



平成29年3月17日

環境政策課

(内線2347)

愛媛県における平成27年度のフロン類算定漏えい量の集計結果について

地球温暖化等の原因となる業務用冷凍空調機器からのフロン類の排出抑制を強化するため、平成26年5月にフロン類排出抑制法が改正され、平成28年度から、算定漏えい量が年間1,000t-CO₂以上となる者（特定漏えい者）に対し、国への報告が義務付けられたところです。

今般、国において法改正後初の集計結果（平成27年度実績）が取りまとめられたので、愛媛県内の状況等についてお知らせします。

1 愛媛県内の状況について

(1) 特定漏えい者及び特定事業所について

特定漏えい者分（算定漏えい量の合計が1,000t-CO₂以上となる者）

	報告事業者数 (事業者)	算定漏えい量 (万 t-CO ₂)	全国に占める本県の状況	
			割合 (%)	全国順位
本県	36	3.7	1.6	18位
全国	446	235		

特定事業所分（1つの事業所からの算定漏えい量が1,000t-CO₂以上の事業所）

	特定事業所数 (事業所)	算定漏えい量 (万 t-CO ₂)	全国に占める本県の状況	
			割合 (%)	全国順位
本県	2	1.4	2.1	17位
全国	259	68		

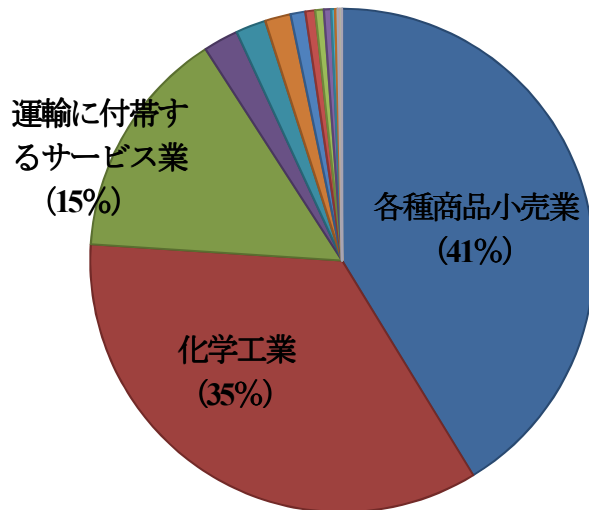
※漏えいの原因には、全国的に施設の老朽化や配管の損傷等による漏えいが多くみられます。

※算定漏えい量は、フロン類充填回収業者が冷凍空調機器への充填及び回収の際に発行する充填証明書及び回収証明書から算定します。

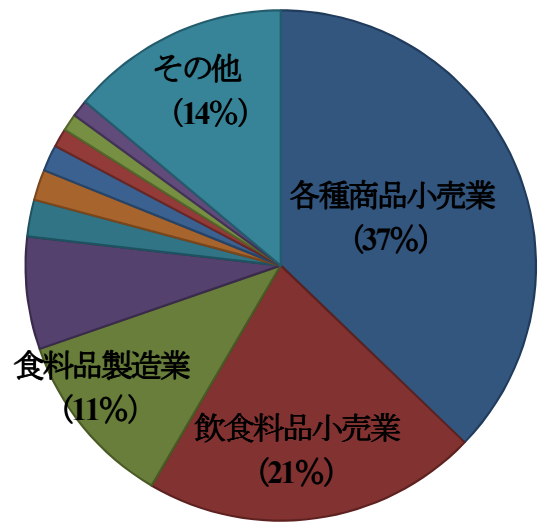
(2) 業種別算定漏えい量の内訳について（特定漏えい者）

主たる事業の業種（日本標準産業分類）別でみると、愛媛県内では、各種商品小売業（1.5万 t-CO₂、41%）が最も多く、続いて化学工業（1.3万 t-CO₂、35%）、運輸に付帯するサービス業（0.6万 t-CO₂、15%）の順でした。

（愛媛県内の状況）



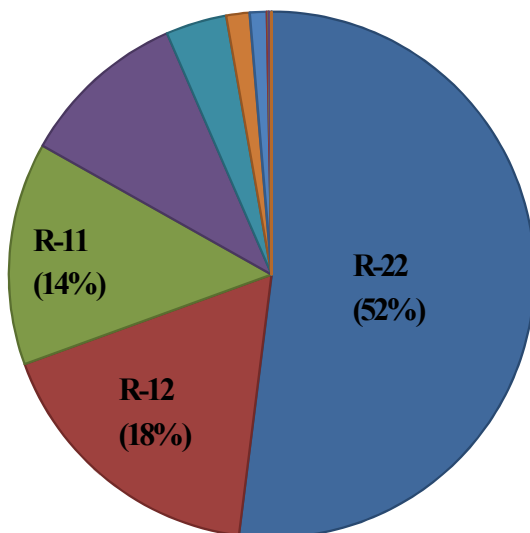
（全国の状況）



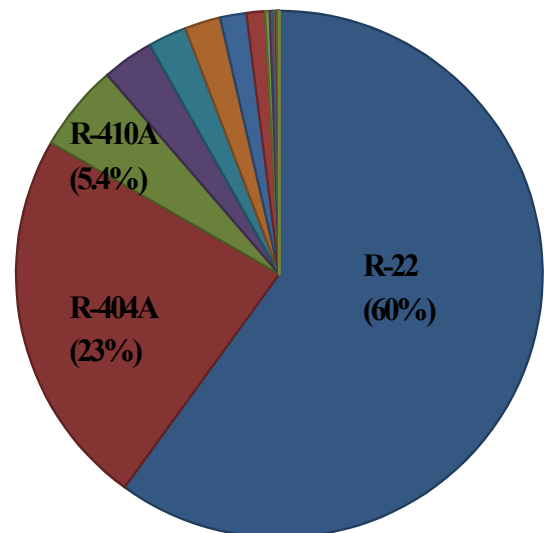
(3) フロン類の種類別算定漏えい量の内訳について（特定漏えい者）

フロン類の種類別でみると愛媛県内では、R-22（HCFC）が、1.9万 t-CO₂で特定漏えい者として報告された量の52%、次いで、R-12（CFC）の0.7万 t-CO₂（18%）、R-11（CFC）の0.5万 t-CO₂（14%）の順で、これら3種類のフロン類で全体の約83%を占めていました。

（愛媛県内の状況）



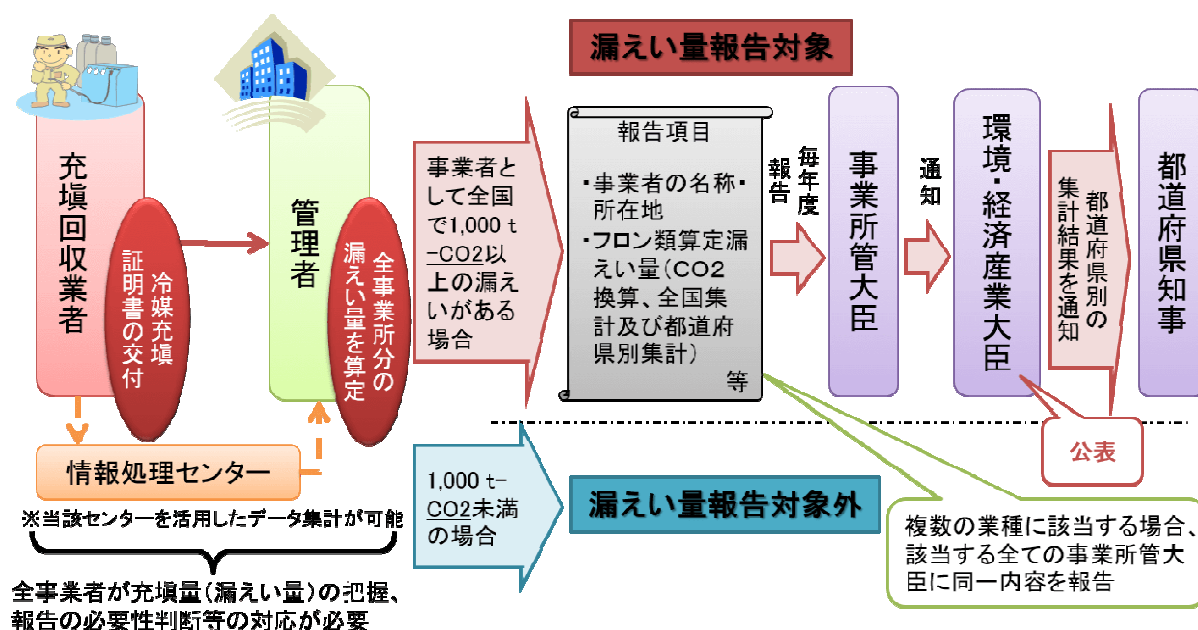
（全国の状況）



2 フロン類算定漏えい量報告・公表制度の概要について

- 当該制度は、業務用冷凍空調機器の使用者のうち、フロン類の算定漏えい量が年間1,000 t-CO₂以上となる者（特定漏えい者）に、国へ当該算定漏えい量を報告することを義務付けています。（※報告は法人単位）
- 当該制度は、フロン類の漏えい量の多寡に着目するのではなく、当該機器使用時の実態を把握・公表することにより、より適切な機器の管理を促進し、フロン類の排出の抑制に資することを目的としています。

【制度概要図】



3 参考

- 国の発表資料はこちら
: <http://www.env.go.jp/press/103668.html>
- フロン類算定漏えい量報告・公表制度開示窓口はこちら
: <http://www.env.go.jp/earth/furon/operator/request.html>

愛媛県内に事業所を有する特定漏えい者について

	特定漏えい者	愛媛県内の事業所における 算定漏えい量の合計 (t-CO ₂)	全国の事業所における 算定漏えい量の合計 (t-CO ₂)
	特定事業所		
1	株式会社ヤマダ電機	14	1,358
2	株式会社サークルKサンクス	352	20,379
3	日新製鋼株式会社	32	2,969
4	佐川急便株式会社	12	5,384
5	マックスバリュ西日本株式会社	182	22,932
6	住友化学株式会社	12,951	18,065
	住友化学株式会社 愛媛工場 [※]	12,211	
7	株式会社クラレ	13	1,155
8	日本ハム株式会社	5	4,373
9	株式会社ローソン	386	36,679
10	イオンモール株式会社	176	2,564
11	プライムデリカ 株式会社	270	1,118
12	西日本電信電話株式会社	88	4,453
13	株式会社タカキベーカーリー	41	4,327
14	株式会社ハローズ	276	4,351
15	株式会社あきんどスシロー	61	1,301
16	イオンリテール株式会社	676	97,178
17	株式会社ニチレイ・ロジスティクス中四国	724	2,187
18	株式会社マルヨシセンター	524	4,589
19	株式会社マルナカ	3,648	18,327
20	株式会社フジ	8,472	16,904
	株式会社フジ フジ伊予店 [※]	1,819	
21	波方ターミナル株式会社	5,539	5,539
22	株式会社セブンスター	1,613	1,613
23	株式会社えひめ飲料	615	1,073
24	株式会社コスモス薬品	235	4,736
25	日本赤十字社	50	2,265
26	社会福祉法人恩賜財団済生会	1	3,096
27	花王株式会社	3	1,899
28	山崎製パン株式会社	4	17,121
29	ヤマト運輸株式会社	192	20,276
30	株式会社ファミリーマート	102	26,205
31	NTTコミュニケーションズ株式会社	0	1,101
32	株式会社三越伊勢丹	5	4,297
33	株式会社NTTドコモ	2	1,829
34	日本ピュアフード株式会社	36	1,334
35	防衛省	5	4,172
36	独立行政法人国立病院機構	2	1,365
計		37,307	368,514

※特定漏えい者が愛媛県内に設置している事業所のうち、1つの事業所からの算定漏えい量が1,000t-CO₂以上の事業所（特定事業所）を示す。

都道府県別算定漏えい量の内訳について（特定漏えい者）

都道府県	算定漏えい量 (tCO ₂)																												
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
合計	2,348,878 (100.0%)	74,103	51,733	16	146	737	1,409,171	1,104	26,390	138	63	55,534	308	1,202	547,225	2,524	37,881	17	551	126,006	4	6,703	1,153	606	0	189	5	4,897	
1 北海道	112,899 (4.8%)		37	16			76,079		59	40		1,515			27,657	0	1,728			6,153			-435						11
2 青森県	23,495 (1.0%)	0	1				12,440	115				1,080			8,735	0	194			916			0	0					0
3 岩手県	13,833 (0.6%)		212				5,886					16			6,142	11	338			1,211			0	4					0
4 宮城県	41,832 (1.8%)	1,048	0				25,692		888	0		858			9,501	58	467			3,265			30	4					0
5 秋田県	9,256 (0.4%)						4,248					0			4,052	6	160			776			0	4					
6 山形県	13,241 (0.6%)	779					9,195		2			331			2,608	0	131			189			0						
7 福島県	32,691 (1.4%)						23,689	0	60	0		585			7,235	0	175			922			0	4					
8 茨城県	113,527 (4.8%)	3,937	0				78,248	52	4,736	18	43	1,256			19,729	302	1,556			2,482	4	1,117	0	1					1
9 栃木県	29,194 (1.2%)	475					16,040	20	37			360	0		10,181	0	805			1,173			0	78					
10 群馬県	21,776 (0.9%)	95					13,926	14	296			85			5,130		226			1,989			0						
11 埼玉県	113,596 (4.8%)	3,239	2				68,181	5		2		391			35,104	113	1,759		150	4,588			0						5
12 千葉県	148,883 (6.3%)	7,524	21			737	92,491	147	196	2		4,705	515		35,061	46	1,306			5,658		399	1						3
13 東京都	212,844 (9.1%)	10,035	673				107,261	153		17		4,945		37	66,325	727	6,256		67	15,433			188	135	0				481
14 神奈川県	166,111 (7.1%)	12,794	-8				88,178	262	1,630	29		2,312			41,475	687	2,830			10,084		5,187	234	115					217
15 新潟県	42,238 (1.8%)	3,465	436				26,804	149	99	0		2,146			6,429	3	635			2,013			0						38
16 富山県	16,830 (0.7%)						11,151					23			5,065		328			257			0						
17 石川県	9,819 (0.4%)						6,467					1			1,965		163			1,121			93						
18 福井県	10,351 (0.4%)	3,325	116				4,673	1	22			1	308		1,198		439			257									
19 山梨県	8,494 (0.4%)						5,983					9			1,880		122	17		480			0						
20 長野県	26,074 (1.1%)		0				13,256	0	10			1,226			9,670	25	696			1,166			0						
21 岐阜県	26,206 (1.1%)		3				13,628	0	38	3	20	860	0		8,221		160	0		3,166			84						
22 静岡県	115,115 (4.9%)		20				67,567	19	8,021	2		2,292			33,758	36	521			2,360			237	56		189			
23 愛知県	134,733 (5.7%)	5,853	112				69,198	20	264	6		7,948		61	38,605	83	2,502		3	9,617			0	52	0				338
24 三重県	61,830 (2.6%)	783					37,761	17	6,454			2,397		430	10,632	3	653		150	2,496			2						18
25 滋賀県	23,560 (1.0%)		4				15,502					3			5,969		240			0	1,794								33
26 京都府	26,880 (1.1%)		1,661				16,865	0				664			4,623	0	1,081	0		1,942			0	17					1
27 大阪府	138,352 (5.9%)	5,755	0				82,894	15	1,228	3		7,049		82	27,392	15	2,853		163	10,264			464	113					0
28 兵庫県	171,264 (7.3%)	764	40,799				91,723	60	1,421	4		3,397			23,714	59	2,175		0	5,701			195	8			5	1,171	
29 奈良県	16,939 (0.7%)	1,306					10,404	4				432			3,660		232			879			4						
30 和歌山県	15,329 (0.7%)	475					8,572					363			4,702		266			901			0						36
31 鳥取県	6,956 (0.3%)		0				4,401	0				66			905		501			1,078									
32 島根県	5,409 (0.2%)						3,330			0		9			1,018		257			788									0
33 岡山県	26,739 (1.1%)	332	5				19,062	20	0			903			4,330	0	322			1,687			51	2					0
34 広島県	46,357 (2.0%)	4,825					30,309	36				242			7,099	0	581			3,231			6						
35 山口県	36,245 (1.5%)	66	89		146		27,189	3	828	2		953			5,930	18	516			466				11					
36 徳島県	14,637 (0.6%)	1,425	-83				8,659					5			2,664		404			1,556			0	0					
37 香川県	33,679 (1.4%)		1				24,178			1		188			6,282		71			2,940			0						
38 愛媛県	37,307 (1.6%)	5,120	6,540				19,461	-66	42	1		538			3,867		392			1,402			0	0					
39 高知県	3,441 (0.1%)						2,307					25			918		156			30									
40 福岡県	73,249 (3.1%)						37,544	17	43	0		2,639			22,602	1	761		18	7,072			0	0					2,512
41 佐賀県	16,576 (0.7%)	143					12,571	4				635		77	2,340	0	36			759									
42 長崎県	42,735 (1.8%)						34,149					20			7,410		468			676			0						
43 熊本県	11,863 (0.5%)	534					6,283		10	2		1,202			2,496		325			988			0						2
44 大分県	14,707 (0.6%)						10,367	20		0		415			2,527	0	745			619			0						1
45 宮崎県	18,634 (0.8%)		1,090				12,380					26			4,539		175			414									0
46 鹿児島県	45,291 (1.9%)						39,534	1		0		47			4,575	135	203			779									3
47 沖縄県	16,988 (0.7%)						12,866	0		2		293			979		194			1,848									19

注1：都道府県は、都道府県コード（平成27年経済産業省、環境省告示第1号）の順に記載している。
 注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類を記載している。
 注3：空欄は、当該都道府県かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
 注4：1tCO₂未満の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値並びに都道府県別の合計値と全国の値とは必ずしも整合しない。
 注5：(%)は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（抄）

発令　　：平成13年6月22日号外法律第64号

最終改正：平成25年6月12日号外法律第39号

改正内容：平成25年6月12日号外法律第39号[平成27年4月1日]

（フロン類算定漏えい量等の報告等）

第十九条 **第一種特定製品の管理者**（フロン類算定漏えい量（第一種特定製品の使用等に際して排出されるフロン類の量として主務省令で定める方法により算定した量をいう。以下同じ。）が相当程度多い事業者として主務省令で定めるものに限る。以下この節において同じ。）は、毎年度、主務省令で定めるところにより、**フロン類算定漏えい量その他主務省令で定める事項を当該第一種特定製品の管理者に係る事業を所管する大臣**（以下この節及び第百条において「事業所管大臣」という。）**に報告しなければならない。**

2 省略

3 **事業所管大臣は、第一項の規定による報告があったときは、当該報告に係る事項について環境大臣及び経済産業大臣に通知するものとする。**

（報告事項の記録等）

第二十条 省略

2 **環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による記録をしたときは、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、同項のファイルに記録された事項**（以下この節において「ファイル記録事項」という。）**のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う第一種特定製品の管理者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するものとする。**

3 **環境大臣及び経済産業大臣は、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、ファイル記録事項を集計するものとする。**

4 **環境大臣及び経済産業大臣は、遅滞なく、前項の規定により集計した結果を事業所管大臣及び都道府県知事に通知するとともに、公表するものとする。**

5 **事業所管大臣及び都道府県知事は、第二項の規定による通知があったときは、当該通知に係る事項について集計するとともに、その結果を公表することができる。**